

スピード感をもって事業化・商品化を進めるため、異分野の知識や技術を結集し、産学連携を強化することにより、革新的な技術の研究開発を推進。

「知」の集積産学官連携協議会の形成

シンポジウムなどを開催し、生産者、民間企業、大学、研究機関、NGO/NPO、金融機関、地方自治体、消費者等の多様な関係者が参加するコミュニティ(協議会)を形成し、研究開発テーマを設定。



異分野の経営者や研究者などによる魅力的なシンポジウムを開催し、農林水産・食品分野への関心を集める。テーマ毎に、ファシリテーター(議論の促進役)が主催するセミナー・ワークショップを開催し、共通のテーマに取り組む仲間(研究開発プラットフォーム)作りを行う。

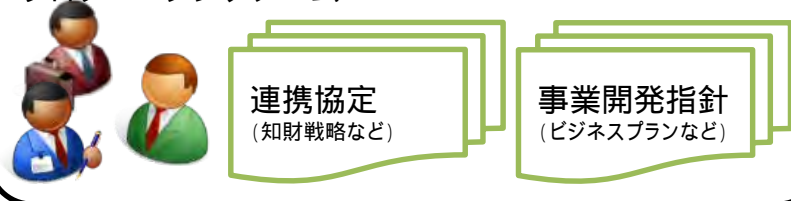
産学連携強化のプロセス

研究開発プラットフォームの構築

プロデューサー等によるチーム(プロデュースチーム)により、事業化・商品化に向けた連携協定や事業開発指針を作成し、コンソーシアムを構築。



プロデュースチーム



コンソーシアムによる研究開発推進

知財戦略やビジネスプランを作成した上で、異分野の産学連携による研究開発を実施。

研究開発の段階に応じ、マッチングファンド(民間企業と国が共に研究資金を出し合う)方式などにより委託研究を実施。

基礎

応用

事業化・商品化

異分野融合共同研究

「知」の集積と活用
の場による研究開発
モデル事業

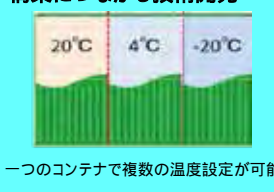
事業化
促進研究

事業化・商品化につながる研究成果を次々と創出

農林水産副産物から工業用高性能素材を開発・提供等



生産者の所得向上のための農林水産物の輸出インフラの構築につながる技術開発



活魚の鮮度保持・輸送技術を商品化等



地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

平成28年度予算案額 1.0億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 各地域で地域産業振興の拠点となるべき、公的研究機関（独法、地独、公設試等）や企業等における研究成果の事業化を図ることにより、早期の社会還元を促進することは、地域産業振興の観点から重要です。
- 我が国では、特に地方において、保有する技術シーズを活用して新規事業創出に成功している事例が多いとは言えず、その要因として、キャッシュフローを生み出す事業構想力を持った人材が不足していることが挙げられます。
- そこで、技術シーズ及び技術開発能力を豊富に保有する我が国の強みを最大限に発揮するために、事業化を構想できる目利き機能をもった事業プロデューサーの能力を持った専門家を地方に配置します。
- 具体的には、受託事業者が事務局になって「目利き機能」を果たす要件を備えた「事業プロデューサー」を採用し、やる気のある派遣先を選定の上、最も効果的な活動が可能となる組織に派遣します。受託事業者は各地域との連携イベントや、情報交換の場を企画運営します。

成果目標

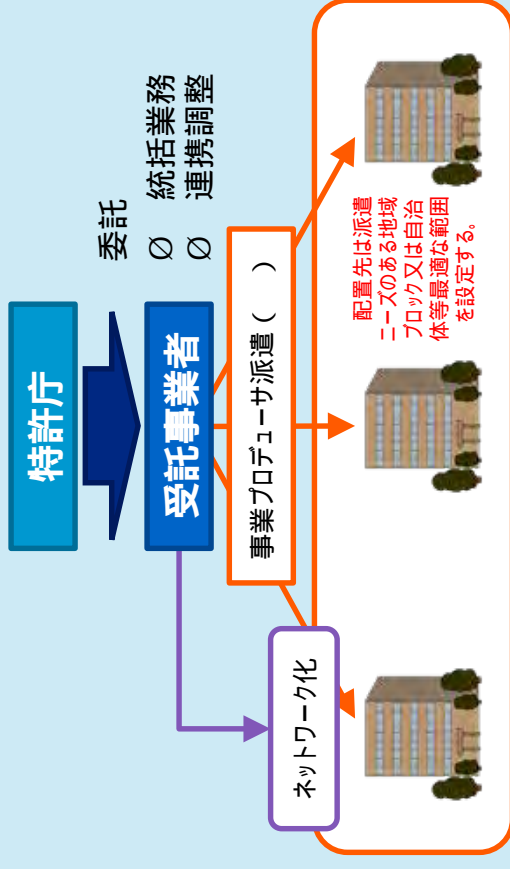
- 平成28年度から平成30年度までの3年間の事業であり、3箇所の派遣地域において事業プロデューサー活動を活性化させ、派遣先地域による事業化支援活動の達成率についての外部評価委員会による評価割合が平均70%以上となることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

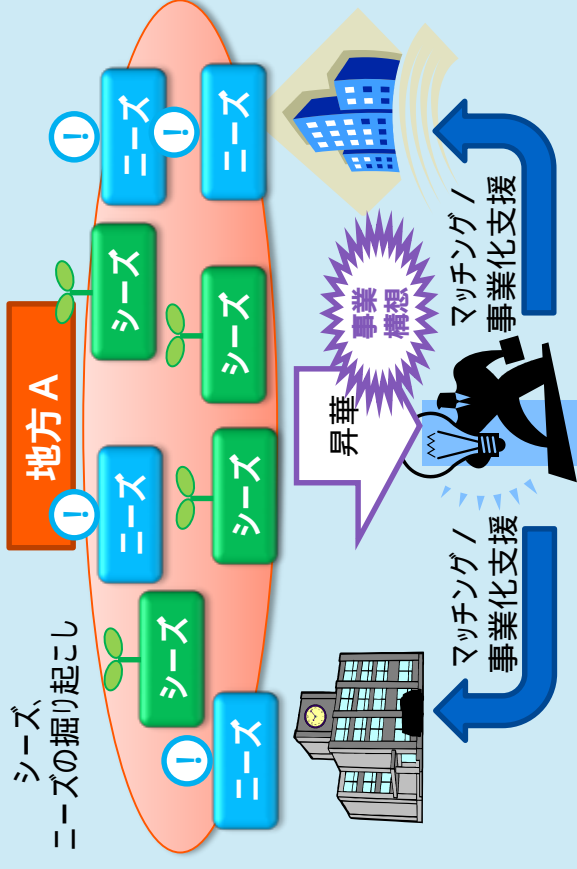


国庫債務負担行為による3か年事業

事業イメージ



シーズ、シーズの掘り起こし



地域中核企業創出・支援事業 平成28年度予算案額 20.5億円（新規）

地域経済産業グループ 立地環境整備課
03-3501-0645

事業の内容

事業目的・概要

地域経済の活性化のためには、地域を牽引する企業（＝地域中核企業）を数多く創出し、その成長のための支援を行うことが有効です。

このため、地域中核企業候補の成長のための体制整備や、地域中核企業の更なる成長を実現するための事業化戦略の立案/販路開拓等の取組を支援します。

具体的には、以下の事業を実施します。

1. 地域中核企業創出支援ネットワーク形成事業

地域中核企業候補が新分野・新事業等に挑戦する取組を支援し、その成長を促すため、支援人材を活用して、全国大の外部リソース（大学、協力企業、金融機関等）とのネットワーク構築を支援するための事業

2. プロジェクトハンズオン支援事業

地域中核企業の更なる成長のため、支援人材を活用して、事業化戦略の立案/販路開拓を支援するための事業

地域中核企業候補の平均売上高20億円(2011年度)を、取引先への波及効果も含め、5年間で3倍増とすることを目指す。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

1. 地域中核企業創出支援ネットワーク形成事業
2. プロジェクトハンズオン支援事業

委託

国

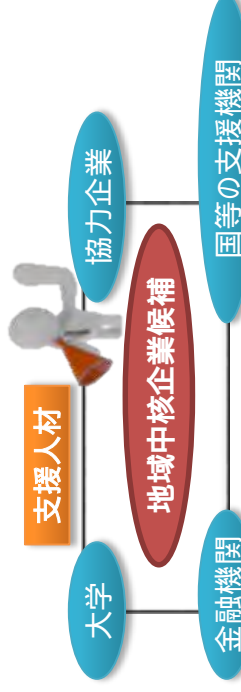
民間団体等

事業イメージ

1. 地域中核企業創出支援ネットワーク形成事業

支援人材の人脈等を活用して、地域中核企業候補が新分野・新事業等に挑戦する取組を支援し、その成長に資するよう、外部リソース（大学、協力企業、金融機関等）とのマッチングによる体制整備等を支援。

（対象経費：支援人材の活動費、マッチングに係る会議等の経費等）



2. プロジェクトハンズオン支援事業

支援人材のノウハウ等を活用して、地域中核企業の更なる成長のため、新事業展開に向けた事業化戦略の立案/販路開拓等を支援。

（対象経費：支援人材の活動費、市場調査費、販路開拓のための展示会出展費等）

